

議会だより



小学校入学式



中学校入学式

祝入園・入学



CONTENTS

- 一般質問
- 一般会計・特別会計
予算特別委員会
- 各常任委員会
- 条例改正
- 江北さんいらっしやい
- 編集後記



幼児教育センター入園式

門前～観音下線、町はどの様なビジョンを持って今後取り組んで行くのか



坂井正隆 議員

町長 県道多久～江北線のバイパス県営事業実現に向けて30年度の最重要課題だと位置づけ、取り組んでいく

議員 門前～観音下線が平成29年3月23日より供用開始され、1年が経過した。本道路は小田地域の振興、活性化に向けた対策を考えて行かなければと思う所である。この路線は、多久方面から江北バイパスへのアクセスでもある。町にお伺いする。商業施設の誘致に向けての情報発信をされているのか。また、町はどの様なビジョンを持っているのか。

建設課長 当初計画では、2期工事を町道新宿～石原線から町道山口～上小田線を左折して右の出方面への交差点までとし、また、3期工区については、2期工区の町道山口～上小田線から北へ門前方向に県道多久～江北線につながるルートで計画していた。しかし、県道多久～江北線は県北部から南部を結ぶ幹線道路でありながら国道34号へ乗り入れができないことや、原発災害時の避難経路の確保を図る観点から、県道のバイパス事業として、区間830mを、今後は県事業の実施に向けて道路整備促進期成会等の組織を発足させて、整備促進に向けた要望活動行っていききたいと思っている。

産業課長 門前～観音下線沿線地域は農振地域でもあり、誘致に向けた積極的な情報発信は今のところしていない。

議員 農振地域という事で考えてないとの答弁であったが、旧長崎街道以北は中山間地域である。駅南は農振地域で二等農地だった。小田地域の、中山間地域にも取り組んで頂きたい。

町長 議員からは県道なり町道なりの整備をするのであれば、当然その沿線開発、特に企業誘致という観点が必要ではないかとの質問で、私もそう思う。県に要望活動する中で、町として周辺地域の土地利用計画が無いと、簡単には県としても計画立案という事には成らないという事だった。議員が言われるように、農振地域であったものを土地利用計画に基づいて、農振地域を転換して民間の宅地開発誘導を今までもやってきている。今回、県道のバイパス事業実現のためには、土地利用計画も明確にする必要があるのではないかと思っている。

議員 岩屋住宅跡地については佐藤食品工業の米飯工場の誘致に向けて、町、議会一丸となって取り組んできたが、昨年米飯工場は新潟に建設されるとの知らせが入った。こうした状況の中、町としてどう対応していくのか。現在駅南で町による宅地分譲用地として造成がされている。岩屋住宅跡地も町内不動産事業者と連携をして、分譲できないか。

産業課長 既存の工場の関連施設への打診、倉庫や輸送トラックの



利用が期待される岩屋住宅跡地

待機場場かと思っていたが、今の取引業者による保管、発送の方式が効率的であると聞いている。一番下の団地のほうは、永林寺保育園の仮園舎に貸し出すということになっており、今のところ難しい。他の企業からの打診が2社あつているが、今後跡地の活用が決定されれば、2社については一定の整理をしていく。

町長 跡地はまさに今分譲地みたいになっている。ここは宅地分譲の用地としてあり得ると就任直後から思っていた。上分譲地の造成事業を町で行う事で、宅地分譲のノウハウを今回身につけることができる。岩屋団地跡地についても、ノウハウを、活かせればと思っている。いろんな利用の可能性を早期に決めていきたい。

健康づくりに温水プールの利用を!



二吉紀美子 議員

町長 近隣の市町の施設の活用を前提に町で利用補助をし、町民の健康づくりの目的達成の手段を考えている

温水プールの利用を

議員 平成28年3月

議会、町民の方々の声を届けたが、人件費、機械設備等維持管理費の増大及び費用対効果の理由で前向きな回答が得られなかったが、その後も再三町民の方々から健康維持の為、温水プール再開の要望を届けたのに、なぜ町はやってくれないのかとの厳しい声が届いている。その後の検討結果と町民の声を行政としてどう受け止めるのか。

こども教育課長 平成

3年〜平成16年まで温水で、当時子ども水泳教室を中、心に色んな教室を開催していたが、機械設備等の更新費用の確保、講師確保が難しく営業中止。設備等の工事費、人件費、委託料等検

討したが温水化は現実的ではないと考えている。

議員 町内の病院指

導のリハビリで利用されていた方は、今は牛津、武雄まで行かれていた。第3次江北町総合福祉計画の折のアンケートで分るように、自分や家族の健康への不安が過半数以上を占め、自分達で健康を守りたい。その為の動ける場所をとの声をどうして聞く耳を持っていないのか。

町長 社会教育施設

の本来の意味での検討の必要がある。近隣の市町の施設の活用を前提に町で利用補助をして、町民の方の健康づくりの目的達成の手段としては有効だと考えている。

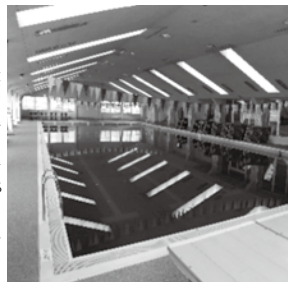
議員 国も健康寿命

の延伸、健康格差の縮小と打ち出している。町民に対して施策をと

るべきではないか。

町長 健康寿命の延

伸は取り組むべき重要な課題のひとつと考えている。町民の方が気軽に健康づくりができる場の機会を増やしていきたい。



営業中止の温水プール

避難所生活体験宿泊学習の機会を

議員 親子で命を守

るための防災知識を学ぶながら、断水、停電を想定した体育館での避難所生活を実際に体験し、生き抜く力を育む目的とした宿泊学習を実施し、異次元の防災を日常の家庭で語る

議員 国も健康寿命

の延伸、健康格差の縮小と打ち出している。町民に対して施策をと

行動、参加することを学ばせたい。

議員 高齢者世帯、一

人暮らし世帯が増加傾向の昨今、居住地の店舗の閉鎖、免許証返納等で移動手段を失くし、買物、通院に支障を来している方々の移動手段として、町内循環バスの充実を図ってと再度問う。平成27年12月議会で質問したが一向に方向が示されていないとの町民の声だが。

こども教育課長 社会

福祉協議会等で、防災をテーマに様々な活動が実施されており、今年度は小学校で県の指定を受け防災事業を実施し、子供達が作成した防災リーフレットを配布するなど防災意識の向上がみられた。今後も継続的に取り組んでいく。

議員 日赤奉仕団と

県の日赤が夏にかけて計画すれば学校関係に協力してもらえるか。

教育長 子ども達を育

てるのは学校、保護者、地域、行政が絡んでないといけないと思っっている。現実的にはかなり難しくなっているが、地域、日赤の手伝いがあれば受け入れていく。

町内循環バスの早期充実を

議員 高齢者世帯、一

人暮らし世帯が増加傾向の昨今、居住地の店舗の閉鎖、免許証返納等で移動手段を失くし、買物、通院に支障を来している方々の移動手段として、町内循環バスの充実を図ってと再度問う。平成27年12月議会で質問したが一向に方向が示されていないとの町民の声だが。

政策課長 循環バスを

移動手段として町内に充実させるのは難しい。

議員 8人乗りとか町

民の足となり手となる気持ちがあるかどうか。

町長 もやもん事業等

既存のサービス事業をきちんと考えていく。
議員 目的に向かって効果のある手段を發揮して頂くと思うが、外出するのは健康な証。町民の要望を考えて欲しい。

自衛隊機ヘリ墜落事故について問う



土淵茂勝 議員

町長 国民の生命、財産を脅かすような事態になったことは、あつてはならないことであると認識している。



事故機と同型のAH64D対戦車ヘリ（ネットより）

議員 2月5日午後4時43分ごろ陸上自衛隊目駐屯地所在AH64D対戦車攻撃用ヘリコプターが神埼市千代田町の民家に墜落するという深刻な事故が発生した。1カ月過ぎたが、原因は明らかにされていない。亡くなられた方2名にお悔やみ申し上げるとともに、被害に遭われた小学5年生とその家族に

お見舞い申しあげます。この事故が示したことは、佐賀空港への目達原駐屯基地からのヘリ50機余の移駐、事故が多発しているオスプレイ17機の配備は絶対あつてはならないというのが町民の気持ちではないか。私も同じ思いだ。町長はこの事故について、どのような認識をもっているか。

町長 この事故で亡くなられた隊員の方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた皆様方にお見舞い申し上げます。本来、国民の生命、財産を守るべき自衛隊機が、逆に国民の生命、財産を脅かすような事態になったことは、あつてはならないことであると認識している。

広域化では、町民の願いである、国保の負担軽減にはつながらない

町長 皆保険制度を堅持することが必要

議員 2018年4月1日より国保の制度改革がはじまる。佐賀県が標準保険税率を示し、それに応じて集めた金額を県に納めるというもの。江北町は昨年、国保税を10%上げたばかり。今回

県が江北町に示した税率はさらに高くなり、県内で最も高い金額となった。今町民が求めているのは、高すぎて払えない、負担が重くて生活が犠牲になるという現状を解決する事を求め



アオサギの集作り
(天子社裏林)

られている。今回示されたやり方で、安心して医療が受けられ、負担軽減につながると思えない。
福祉課長 平成27年5月に国民健康保険制度の一部が改正され、その法律によって国保の広域化が4月1日から実施される。今回の広域化では、国民皆保険を支えている国保の将来的な安定を図るという目的があり、国保加入者が今まで通り安心して医療を受けることができる制度改革ではないかと考えている。
町長 福祉課長が答弁したとおりの認識である。これまでの議論をとおり、議員のどのやうな負担を下げるべしというのと、町の国民皆保険を堅持すべきとの基本的な考えが違つたということだと思つ

これからの地域振興とまちづくり



池田和幸
議長

町長 平成30年度に県で、都市計画の基本調査を実施して頂き、平成33年度目途に計画決定への準備をしている

議員 佐賀新聞が企画、掲載された「わがまち未来形―江北編」について質問をする。

農業や福祉、教育等の分野で活躍する女性8人の意見の中から、

①若い女性が就農を目指す方への支援は。

産業課長 女性に特化した支援は行っていない。男女を問わず、ワ

ンストップ支援窓口を産業課に置き、就農に向けた各種相談に随時対応している。農業改良普及センターでは、

農業女子研修会が開催され、町内から8名が参加されている。

議員 ②高齢者のケア対策と予防対策は。

福祉課長 急病や災害に迅速に対応するための緊急通報システムの貸与、配食サービス事業、愛の一声運動を実施している。また「自らの健康は自らつくろ」という認識のもと、29

年度から健康ポイント事業を始めている。

議員 ③子育てができる教育、町の良さがわかる教育が求められていると思うが。

こども教育課長 こどもセンターうるるでは、職員への相談が気軽にできる場の提供を行い、毎月、民生委員の協力で絵本を配布している。また幼稚園・保育園・小

中学校の情報連携を密にし、環境変化による諸問題に対応している。

議員 ④観光資源となる特産物、観光地開発等の取り組みは。

産業課長 地域活性化補助金により、農産物資源の開発、特産品認定制度によるPR、観光資源の情報発信ツールも最大限に活用していく。

議員 ⑤杵島炭坑の閉山から来年50周年になるが、記念行事に際し補助等の考えは。

政策課長 可能な限り

の支援と手伝いをしたいと思っている。

議員 ⑥住みたい江北町、離れても戻ってきたい町にしていくには。

政策課長 子育てしやすい町に力を入れて取り組んでおり、小学生の国内交流、中学生の国際交流事業を企画している。

町長 平成30年度に県で、都市計画の基本調査を実施して頂き、平成33年度を目途に町の都市計画決定への準備している。



通学路としての機能を

再度検討を！(仮称) 駅南地区東西線

町長 安全対策の観点から、早期に効果促進を図り、都市計画後も検討を図る。

議員 この路線の幅員計画の目的と地元説明会における意見は。

建設課長 当初の計画は、通学路の安全対策と民間開発の誘導を目的とした計画で、意見では、①道が広くなれば車両による交通量が增加して危険になる。②宅地としての機能が保たれない一部だけの買

収は了承できない。③水路側への張り出し歩道はできないのか。④通学路を変更すれば歩道整備は必要でないと思うなどがあった。

議員 事業の計画立案がはつきりしていないのではないか。

建設課長 平成24年度の通学路の合同点検での危険性と、平成27年の議会一般質問での通学路の安全対策と民間開発の誘導の計画。

また、安全対策の観点から、早期に効果促進を図ることを優先。

民間開発の誘導の観点からは、都市計画の決定後に町で平成33年度を目途に、道路の位置を含めた計画を検討する。

田中宏之 議員



ふるさと納税について

町長 町の収入と、町内事業者活性化、所得向上をふるさと納税のテーマにしている

議員 ふるさと納税の28年度と29年度の寄付額はいくらか。

産業課長 28年度が約4億8千万円で29年2月末までで約7億5千万。

議員 町の実質収入額はいくらか。

産業課長 約1億4千万円と約1億9千万円。

議員 どういったものに使ったのか。

政策課長 給食費無料化補助。町道、農道等の環境整備事業。健康ポイント事業。小、中学校の設備や教材の充実。健康センター備品購入等に計7千万円。

議員 昨年国から返礼品の割合を3割以下に抑えるよう指導があったがどうするのか。

産業課長 当面今まで通りに取扱いたい。

議員 我が町は県内で中程の寄付額が寄せられているとの報告だ

が上位の自治体と違うのはどのあたりか。

産業課長 1件あたりの返礼品が高額でない。

議員 最近特に寄付額を伸ばしている自治体は返礼品の事業者に

地区外の専門の大手商社を加え返礼品の充実を図り寄付者を取り込んでいると聞いたが、町長としてはこの事についてどう思うか。

町長 町外の大手商社を返礼品の事業者に加え、さまざまな商品や高額な返礼品を準備すれば町への寄付者は増えるかもしれない。町の収入を増やしたいが、現在我が町には34の事業者で278品目の返礼品で対応している。ふるさと納税を通して町内の事業者と官民一体で地域振興に携わっていることは、今の江北町にしてみればひとつの価値観

である。町の収入と、町内事業者の活性化、所得向上という両輪をふるさと納税のひとつのテーマとして進めていきたい。

議員 私も全く町長と考えが一緒。地元にとつて意味のない手段を用いてまで寄付額の増加を目指す必要は好ましくない。とは言うものの町として出来ることはないか。町自体が返礼者になり寄付をしてくれた全国の人達を江北町に招いて美味しいものを御馳走したり、都会の人達に体験型の観光を提供するという返礼サービスは



返礼で体験型の観光を提供

できないか。

町長 寄付額の増加を得るには返礼品の充実を図るのも大事だが

ユニークで共感を呼ぶような事業を提示するののもつの手立てとは思う。スタート時のアイデアとか、工夫とか、知恵が加えられてなかったのかもしれない。せっかく始めた事業なので、座して待つではなくフルに活用していく。

議員 スマホを使った「おうちでドック」に補助してみてもどうか。健康診断の受診率アップに繋がるのでは。

町長 健診内容からして健診率アップには繋がらないが、若年層の健康管理の推奨という意味で将来的には特定健診の受診に繋がるのではないかと思う。

担当課のほうで健康寿命を延ばす策を練っているのその中の一つとして検討したい。

議員 これだけの寄附が寄せられるようになれば担当課としては大変だと思う。特にワンストップ特例申請の時期は土日返上で仕事をしていると聞くと、職員に無理はきいてないか。また、改善策は考えているか。

産業課長 ふるさと納税管理システムの改修や、作業工程のマニュアル化、事業量の把握による適正な業務計画を立て、より効率的に行えるよう努める。

町長 それぞれの課に年間の内、業務が集中する時期がある。その時は、大変だが、大変だからこそやりがいもあると思う。それがキャパを超えて、体調不良になるのであれば問題であるが、自らが担当しているという一つの自負と責任感と知恵によって乗り越えてもらいたい。

5年後、長崎新幹線リレー方式開通 町長公約「肥前山口駅特急全便停車」の取り組み



井上敏文
議員

町長 新幹線の情報を収集しながらタイミングを見極め機が熟した時に行動していきたい

議員 長崎新幹線は2022年にフリーゲージで運行するとしていたが、車軸に不具合が見つかり、当分の間は武雄温泉駅で在来線特急と新幹線を同じホームで乗り換えるリレー方式で暫定開業させるとした。この新幹線議論でいま浮上ってきているのが、フル規格方式と在来線にもう一本レールを引いてレールの幅を広げるミニ新幹線方式。一概に言えない部分もあると思うが、本町にとつてどの方式がいいと思われるのか、町長の所見を伺いたい。

町長 県は、費用負担の問題からフル規格については消極的である。県内の自治体の中にはフル規格待望論もあるが、フル規格の動きについては安易にすべきでないと考えている。駅に



長崎新幹線リレー方式開通後も運行していく特急列車
今後、肥前山口駅特急全便停車要望の動きが注目される

停まってもらうためには、我が町での乗降客をいかに増やすかが大事と考える。今後はフル、ミニ新幹線それぞれ想定し、対応していく必要がある。

議員 山口駅の利便性の向上を図るため、ICカードが読み取れる自動改札機の設置をJRに要望してみても。また、今後の山口駅の利用促進についてどのように考えているか。

町長 自動改札機についてはJRに要望しているが、これは全国システムの中に組み込まれるので我が町の駅にだけとはいかない。本町は観光地でもないため、通勤や通学の乗降客をいかに増やしていくかをしないと全便停車とか自動改札機の実現も難しいと思う。

議員 本町は肥前山口駅とともに発展してきた町といっても過言

ではない。山口駅に停車する特急便の運行がどうなるかは町の一大事としてとらえなければならぬ。町長公約に「1万人署名運動でJR肥前山口駅特急全便停車」とある。1万人署名はどのような方法で行うのか。ま

山田町政、 一期目の折り返しの所見は

町長 本町は、都市化と過疎化の対応が必要
融和を図りながら本化を保っていく

議員 町長に就任されて2年が経過した。町政全般にわたっての感想は。また、任期後半の重点施策は。

町長 本町は、都市化と過疎化を一緒に経験している。町としての一体感をきちんと保っていく必要がある。また町政を進める原動力は役場職員。仕事の質を高め、職員がやり

た、そのタイムスケジュールは。

町長 新幹線の動きがまだはつきりしないなか、情報を収集しながら機が熟した時に1万人署名行動をとっていきたいし、そのタイミングを見極めたい。

議員 町長は、町民の融和が大事とよく言われる。町外から定住される方との自治意識の連携をどう図っていくか。

町長 今後の施策の一つとして域内の融和、交流を進めていきたい。

一般会計及び特別会計歳入歳出予算審議

平成30年度予算 特別委員会において審議の結果、賛成多数で可決

30年度 当初予算額 58億3,400万円、29年度より10億3,600万円(増)

一般会計予算Q&A

歳入

問 地方の税収入が増えたら、地方交付税が減るといふ関係になっているが、今後の見通しは。

財政係長 今年2%減となっている、今後5年間の計画では大体2.5%減で推移すると計画している。

問 上分の分譲地の平米当たりの単価はいくらか。また、この土地を買った時の単価は。

政策課長補佐 造成費・下水道分担金等を含め平米単価は35,700円〜38,200円を予定している。土地購入時の単価は平米当たり16,535円となっている。

問 明治維新150年記念さが維新交付金765万1千円のうち県からの補助は

いくらか。

企画情報係長 補助率3分の2以内で予定されている。

問 空き家等適正管理事業で7万5千円は、こういった性質のものか。

政策課長補佐 今回3件分、1軒当たり概ね2万5千円。町からの補助は50万円。

歳出

問 地域イベント助成事業補助金50万円は何処に予定されているのか。また、明治維新150年講演、国内子ども交流団、海外子ども交流団の内容は。

政策課長 6区合同旧杵島鉦平山さくら祭実施に伴うもの。

企画情報係長 講演は、明治維新期の長崎街道での役割について再検証。国内交流として、足立区江北小学校を予定、交流団を小学生10名事務局2

名、PTA合わせて16名程度。海外交流として、オーストラリアを予定、海外交流団中学生8名、先生2名、事務局2名の12名程度。

問 マイクロバスの運転委託料は、前年7万円程だった、今回75万円となっているがその内訳は。

総務課長 全て運転については委託することにした。前年度を参照して75回を予定している。

町長 運転業務が、特定の職員になると大変な過重となる。資格をお持ちの方複数人に協力いただき、職員の過重負担を図りたい。

問 防災士の資格取得について、何名の方が手をあげられたのか。もう一点、救命ボート仕様書はこうなっているか。

防災管理係長 防災士には、今回4名が申

請、実際の受講は3名。ボートについては、全長が3.3メートル、全幅が1.6メートル、定員6名、2馬力の船外機を計画している。

町長 防災士については、最終的には、各地区に1名を目指している。

問 マイナンバーの取得状況は。

町民課長補佐 2月末現在、申請件数776名、交付者数640名、交付率6.62%、県内20市町のうち16番目。

問 健康ポイント事業は町の目玉施策、その取り組みの状況は。

保健係長 参加され

た方のアンケートでは94%の方が健康に対する意識が変わったと回答。最終結果は後に報告する。

町長 3年間を事業計画としてきた。来年度でちょうど中間年。3年間やってその効果を測定したい。

問 夫婦で新規就農した場合の援助金は。

産業課長 夫婦での就農は初めて。農業次世代人材投資事業の要綱の中で、夫婦とも就農する場合1.5人分を交付することになっている。

(賛成多数で採択)



平山桜まつりの様子

特別会計予算 Q&A

無資力臨鉢ポンプ等維持管理事業

問 排水機場でいろいろの問題が生じている。排水機場ごとでなくて、全体的な会議が必要。

建設課長 今協議をしているところ。

町長 町全体の流れを把握する必要があると思う。

問 岳の送水ポンプ交換ということだが、岳は自然流入では。

建設課長補佐 岳のタンクから大町の貯水池に送って、それから自然流下で落としている。

ポンプの更新は、岳も宮原ため池も初めて。(全員賛成)

国民健康保険事業

問 県が示した標準税率に従って、町は納付金を県に納めることになった。しかし、

町は29年度の税率で町民から徴収するので、収入不足が出る。それをどうするのか。

福祉課長 その分を今回、一般会計の法定外繰入として、1600万円程の予算額を計上した。

問 脳ドッグ、人間ドッグの助成金が減っているが。

福祉課長 30年度から、人間ドッグも脳ドッグも助成の限度額を2万5千円に統一した、特定健診の助成額や他の市町の状況も勘案した。予算的には、脳ドッグ30名、人間ドッグ90名としているが増えれば補正などで対応していく。

問 昨年の特健健診の目標は50%だった、今回の目標は。

保健係長 平成30年度の目標は45%を計画。(賛成多数で採択)



岳の堤

後期高齢者医療

問 保険料が568万1千円増となっている、値上げしたのか。

福祉課長 後期高齢者の増もあつたが、平成29年度から保険料の軽減率の見直しがあつた。

増となった。(賛成多数で採択)

水道事業

問 佐賀西部広域水道統合前の事業として4億8千万円程計画されている。30年度については水道料金引き下げも含めて2億6千円余りの計画。

水道料金引き下げはいつから実施するのか。

町長 水道料金引き下げは予算には含まれていない。運営委員会に諮って、最終的には条例の改定も必要。

新年度になってからの検討となる。(全員賛成)

下水道事業

問 不明水の調査の件で、不明水の流入量は分かるか。

町長 下水処理場の容量が日量当たり2500トン。本来、生活雑排水だけであれば1200トンで済む。雨の日になると、2500トンを超える。時々、トイレ・風呂の利用制限で迷惑かけている。不明水はきっちり対策をしていく。

問 例年に増して繰り越しが多い、その理由も必要だ。

町長 繰越については、理由を一覧にして渡したい。

問 江北クリーンセンターの敷地使用料が計上されていないが、使用できないということか。

環境課長 起債の償還が済むのが平成39年度。その間は目的外の貸し出しはできない。

町長 償還が終わらないから使えないとは言いついていいのかわか、答えしかねる。今回計上していないのが、使えないといったメッセージまで含んでいない。(全員賛成)



特定健診の様子



江北クリーンセンター

総務常任委員会

問 交通指導員はマイナスとなっている。今後補充していくのか。また、費用面での増額の見直しは。

総務課長 設置規則では10人。募集はしているが、集まらない現状。費用については、近隣市町を確認して検討する。

問 母の会も20人ほどが月4回立哨活動をされている。費用面での補助はないか。

総務課長 他市町の状況を踏まえ検討したい。

問 ハザードマップの完成時期は。

防災管理係長 5月末までには完成できる見込みである。

問 ママ友・タウンカフェ事業について26万8千円の減額は。

政策課長 「みんなの公園整備事業」と併せて取り組むことになり、

変更。講師は、公園整備事業と併せて説明をお願いし、謝金不要。参加者については、当初計画で100人を予定していたが22人の実績であったため不要額を減額した。

問 若い世代だけではなく幅広い年齢層の女性に意見を聴く機会を作りたい。

政策課長 若い世代の「ママ」だけでなく幅広い年齢層の「パパ」も含めたファミリーでの参加など今後は色々なテーマで検討していきたい。

問 みんなの公園整備事業に基本計画の業務委託ということだが、基本計画の発注はされているか。また、その構想の概要は。

政策課長補佐 概ねのイメージをもっていただく、住民の意見を取り入れた方が良くということでも事業者も含めた

住民説明会を開催した。町と住民が一緒に知恵を出し作り上げていく。

問 どういう形のものを作りたいとの構想は。

政策課長補佐 住民説明会の意見を踏まえて最終的なものを作り上げている。

問 基本計画が出来るようになってからの変更は難しいので議論を重ねて「良いもの」を作りたい。

政策課長 間もなく議員例会等で説明する。

問 中期財政計画では平成28年度の2億3千9百万から5億に増額されている。公園の中に建物が建つのではないかと想像するが。

政策課長 「販売施設等」と住民同士の交流が活性化するための「交流施設等」の整備を考えている。

問 認知症施策推進事業は町の介護保険係で対応しているか。

介護保険係長 「認知症初期支援チーム」を委託している嬉野温泉病院と連携して介護保険係で対応している。

また、今年度から古賀小児科内科病院に委託している「認知症カフェ」において気軽に相談できる場として支援をお願いしている。

問 パソコンリース料で小学校のタブレットということだがその使用方法は。

こども教育課補佐 パソコン教室のデスクトップパソコン20台の更新でタブレットにしたもの。

問 給食のパンが二週間に一回になった理由は。

こども教育課補佐 異物混入が続いた理由で、製造業者が廃業され、県内で調整した結果。

肥前佐賀 幕末維新博覧会 視察



幕末維新記念館



芝生が整備されたメイン会場

産業常任委員会

筑後川下流土地改良事業(基幹水利施設管理事業)の計画変更について

問 土地改良事業の計画変更の内訳は。

産業課長 平成25年度から基幹水利施設管理事業を行っている、武雄市、大町町、江北町、白石町の関係4市町に、佐賀市、多久市、小城市の3市を加えた7市町での管理に変更するもの。

問 土地改良事業の計画変更に伴う受益者の負担は。

産業課長 受益者負担はない。

農業振興費について

問 集落営農組織法人化推進事業補助金の減額の内訳は。

産業課長 29年度当初、八町農事組合法人、大西農事組合法人及び上分農事組合法人の法人登記を見込んでいたが、登記が完了したのは、八町農事組合法人及び大西農事組合法人の2組織であった。なお、本年度推進事業を活用したのは、八町農事組合法人のみで、大西農事組合法人は、平成30年度に申請予定。

園芸振興費について

問 園芸農業者育成対策事業費補助金の減額の内訳は。

産業課長 たまねぎ収穫機2台の取り下げによるもの。

山口駅南地区東西線の町道路線の認定について

問 町道認定が必要な理由は。

建設課長 過疎対策事業の起債を活用するため。

問 本事業の当初の目的は。

建設課長 民間開発の

誘導と通学路の安全対策を目的として計画した。

問 道路幅が9.5mから4mに縮小された理由は。

建設課長 佐賀県において、平成30年度に都市計画の調査を計画されており、本町では、それを基に平成32年度を目途に都市計画の決定を予定していることから、決定後に道路の位置等を含めた計画を検討する。当該道路は通学路の指定がされており、まずは通学路の安全対策を優先したい。

土木建築係長 この事業と合わせて、積文館とベスト電器間の道路は当該4m道路に繋がりたいと考えている。

農業用施設災害復旧費について

問 7月の大雨で発生した畑川水路の災害復旧が遅延している理由は。

耕地係長 一番の理由は、農林省から施工承認が出たのが、12月だったこと。次に、全国的に仮設材が不足していたことから、現場に入るのが遅かったこと。

町内視察
(町道江北〜大町線)



畑川水路災害現場

(町道宿〜下分線)



道路拡幅等予定現場

条例改正

一、江北町国民健康保険条例等の一部を改正する条例

(平成30年4月から国民健康保険事業が広域化されることに伴い、江北町国民健康保険条例、江北町国民健康保険条例を一部改正するもの) (賛成多数)

一、江北町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

(高齢者の医療の確保に関する法律が改正されたことに伴い、住所地特例制度の見直し) (全員賛成)

出張による施術を助成の対象とするもの) (全員賛成)

一、江北町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例

(江北幼稚園では長期休業日に一時預かり事業を実施しているが、多様化する保育ニーズに対応するため、国の利用者負担額の基準に合わせるもの) (全員賛成)

一、江北町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

(議員が、本会議等を長期欠席した場合、その議員報酬及び期末手当を減額するもの) (賛成多数)

一、江北町あん摩、はり、きゅう等の施術費の助成に関する条例の一部を改正する条例

(移動手段がない高齢者等に対応するため、町内在住の施術者の

江北さんいらっしやい!!

江北カラテ道クラブ



江北カラテ道 クラブの紹介

指導者の合原正典さんに話を伺いました。

礼儀を重んじ、人間性を高める。この言葉をモットーに今年で10年目を迎える江北町空手道クラブ。子どもたちの威勢の良い声が館内に響く。生徒数は小中学生を中心に40人以上になる。全国大会（団体型5位）や世界大会にも出場する選手がいるそうです。練習場所は江北町B&Gプールの二階。毎週火・水・木の午後7時と土曜日の午前9時から練習があつてます。練習後の子供たちの笑顔がとてもすてきでした。

編集後記

「そのとき、佐賀は世界をみていた。」

明治初期に、日本の近代化を進め今の日本を形成したのは、佐賀の人々である。佐賀県内各地で開催されている肥前佐賀幕末維新博覧会のフレーズだが、この言葉に高揚したのは私だけではないはずだ。

視察中、無知な自分を恥じると同時に、歴史の扉を開いた「佐賀人」に誇りと感動を覚えた。百聞は一見にしかず。皆様是非体験・体感されてみては。

寒暖の差が大きい季節柄、尚いっそうご自愛ください。（金丸）

広報委員

三苫 紀美子
土瀨 茂勝
瀧上 正昭
金丸 祐樹